

効果的ながん対策の推進

第41回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日 時 平成22年 5月27日（木） 午後 3時～午後 5時40分
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 36人（役員29人、オブザーバー 4人、事務局 3人）
 オブザーバー：県健康政策課（下田副主幹）
 鳥取県保健事業団（荻野健診センター所長、西川課長）
 中国労働衛生協会（弓手事務所長）

司会：吉中理事

規約第6条により、会長は鳥取県医師会長とし、副会長は鳥取大学医学部長及び鳥取県福祉保健部長をあてることとなっている。会長、副会長よりご挨拶を頂きました。

挨拶（要旨）

〈岡本公男会長（鳥取県医師会長）〉

本日はご多忙の中、ご出席賜りまして誠に有難うございます。

県民の健康に関する諸問題について調査研究して、具体的な方策を出し、反省しながら行くということで「鳥取県健康対策協議会」が昭和46年1月に発足し、平成23年1月をもって40周年となります。その間には、紆余曲折がありましたが、ご出席の理事の先生方にご指導を頂きながら、ここまでやってこられたなという思いがあります。

先日より鳥取県議会自民党においては、鳥取県のがん死亡率が高いことを問題提起としておられ、「がん対策推進条例案」を6月定例会に議員提出する方針を固め、自民党ホームページを通じて県民から意見を募り、条例案に反映させるとして公開されています。こういうのがありますと、今までの検診、がん対策行政がうまくいっていな

いということで、直ぐに反発を感じてしまうところですが、平成18年のがん対策基本法が施行されてから、既に8県で条例を制定しています。

そう言われた時に、我々は反発を感じるのではなく、真摯に受けとめてここで立ち止まって、反省してもう一度考え直してみようということで、いい薬にしていきたいと思います。また、今後どのような方策が出てくるのか楽しみにしています。

そして、県民の健康問題においては、昨年度の新型インフルエンザです。私は、一昨年度のこの理事会の挨拶において、鳥インフルエンザの話をしています。鳥インフルエンザが平成13年以降増え、流行が広がっており、危険があるかもしれないので、県においても情報提供をして頂くようお願いしたと記憶しております。

昨年度の新型インフルエンザですが、厚生労働省の対策はいい面もあったが、反省すべき点もあったと感じています。情報も錯綜し、対応が不十分だったと思います。

鳥取県においては、藤井県医療政策監を中心として非常に上手く進んでいったと思います。県、地区、大学医師会そして卸業者も巻き込んで、住民になるべく情報提供をして速やかに対応が出来たと思っています。ただし、医師会員より新型イ

インフルエンザの毒素の強度について情報があまりなかった。正確な情報が把握できたならば、住民に早く情報を流してあげたいという声が多く寄せられました。

本日の主な議題は平成21年度事業報告、21年度決算、平成22年度事業計画（案）、22年度予算（案）についてです。慎重なご審議をお願いしたいと存じます。

〈井上貴央副会長〉

本会は、鳥取県医師会、鳥取県、鳥取大学の3者が一丸となりまして、鳥取県民の健康増進、疾病の予防に関わっていく組織と考えております。

全国医学部長会議などに参加致しますと、地元との関わり合いが問題となります。大学と地元の医師会、県と上手くいっているのかが話題になります。近隣の県においても、大学と医師会と、大学と行政が上手くいっていないというところがあります。この点、鳥取県は3者が非常に上手くいっております。今後とも、協力関係を持ちながらやっていきたいと思っております。

鳥取大学医学部は、環境省からの委託事業である子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）を受けることになりました。この調査は、様々な環境物質が子どもに与える影響について調べるもので、平成22年度から3年間、全国で10万人の妊婦の登録を行い、13歳まで追跡調査を行うものであります。鳥取県の西部地区が対象で、21年間続く事業で、全国15ヶ所の一つに鳥取県が選ばれました。この調査も、医師会の先生方、県のご協力なくしては成り立ちません。7月には医学部の中にユニットセンターの設置に向けて現在準備を行っています。

また、救命救急センターの新しい工事が始まっており、本年度中には完成する予定です。ドクターヘリも飛び交うようになりました。

今後も、鳥取大学医学部は頑張っていきたいと思っておりますので、何卒ご指導の程よろしく申し上げます。

〈林 由紀子副会長〉

5月1日付けをもちまして、鳥取県福祉保健部長に就任致しました林でございます。どうぞよろしく申し上げます。

鳥取県健康対策協議会は鳥取県医師会、鳥取大学医学部、鳥取県の3者が一緒になってこのような取り組みを行う組織であり、全国的に例がなく、全国に誇れるような組織だと思います。

来年には40周年を迎えられますが、この間、いろいろな健康づくり、がん対策等の調査研究、それに対する具体的な対策の協議が行われ、それが事業実施に結びつくということで大変成果の上がっている組織として、県としても大変うれしく思っています。

先ほど、岡本会長さんよりお話がありましたが、鳥取県議会の自由民主党が「がん対策推進条例案」を作り、県議会に議員提案する方向で準備を進めておられます。自由民主党ホームページには、条例案が公表されており、5月24日から6月14日までにパブリックコメントを募集しています。岡本会長より、これについてはいろいろな思いを持っているが、今までの取り組みについて振りかえってみるきっかけにしたいという前向きなご意見を頂いたところです。

県では、平成20年度に「がん対策推進計画」を立て、平成21年度から県医師会、鳥取大学医学部、医療機関、民間企業、NPO団体等と連携しながら、がん対策の推進に積極的に取り組んできておりますが、今までの取り組みをもう一度検証しながら、さらに進めていくきっかけに出来たらと思っています。是非、皆さん方より条例案に対するパブリックコメントを多く出して頂き、より良いものになればと思います。

また、昨年度の新規インフルエンザですが、健対協の理事の皆さまには大変お世話になりました。そのお陰をもちまして、鳥取県の取り組みは全国に比較しても非常に良かったということで、岡本会長からも及第点を頂きましたが、情報提供の在り方に課題があったというご意見も頂きました。

た。

今までの取り組みを反省しながら、福祉保健行政の一層の発展のため、今後も皆さまと一緒に頑張って取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

理事の選任

別紙のとおり理事の選任が承認された。任期は、平成24年3月31日までである。

理事41名に対し27名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長の岡本会長

議事

1. 平成21年度事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。(各種検診の平成20年度実績、平成21年度実績見込み、平成22年度事業計画は別表のとおり)(別記1)

(1)がん登録対策専門委員会：岸本委員長に代わって吉中理事報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成18年の罹患集計を行った結果、罹患総数4,203件で、人口10万対年齢調整罹患率(標準人口は60年日本人モデル人口)は、男473.3、女314.8であった。

鳥取県における年齢調整罹患率は、男では胃、肺、結腸、前立腺が高く、女では胃、乳房、結腸、肺の順であった。

届出精度としてのDCNは、平成18年(2006年)は18.1%で、過去最少値である。精度が年々向上している。この集計結果を取りまとめた「鳥取県がん登録事業報告書」を作成した。

平成21年がん登録届出件数は主要拠点病院の登録精度の充実が図られたことにより、届出4,811

件であった。

全国がん登録協議会総会研究会が新潟県で開催され、メインテーマは「がん検診とがん登録」であった。

(2)胃がん対策専門委員会：吉中委員長報告

平成21年度は、胃がん検診対象者数188,186人、受診者数44,439人(平成22年3月末調べ)の見込みである。

平成20年度の対象者数188,186人、受診者数42,799人、受診率22.7%で、そのうち内視鏡検診実施割合は平成19年度より増え57.7%であった。

確定胃がん153例で、がん発見率は0.357%(全国平均0.15%)で、X線検査がん発見率0.18%に対し、内視鏡検査がん発見率は0.49%と約2倍高い。また、早期がん率もX線検査62.5%に対し、内視鏡検査82.6%と高い。また、切徐例145例のうち内視鏡切除が48例で、全体の1/3を占め、2cm以下の早期がんを多く発見しており、患者のQOLに貢献している。

第40回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・中国四国地方胃集検の会が平成22年2月6日、7日、鳥取県健康会館において開催された。シンポジウム「消化器がん検診受診率50%をめざして」においては、スモール・メディアの利用、対面での個別案内、自己負担額の減免等複数を並行して行い効果が上がることが示された。また、県内外の先生方より多数の演題発表があり盛会であった。

(3)子宮がん対策専門委員会：井庭委員長報告

平成21年度は対象者数139,232人、受診者数26,214人を見込みである。平成21年度は女性特有のがん検診推進事業として、特定年齢を対象に無料券を配布し、加えて休日検診を行い、ともに効果が上がっている。

平成20年度子宮頸部がん検診は、対象者数は139,232人、受診者数は24,207人、受診率17.4%で、子宮頸部癌11人、がん発見率0.05%、異形成が32

人発見されている。

子宮体部がん検診は、対象者は667人で、一次検診会場での受診者は593人、これに加え一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者が49人で、受診者の合計は642人、受診率96.3%であった。子宮体部がん5人、子宮内膜増殖症が4人発見された。

平成20年4月より始まった妊婦健診実績は、妊婦健康診査受診者数4,781人のうち子宮頸部がん検診受診者数は3,931人であった。精検者数18人で、その内、がん1名、がん疑い1名が発見されている。

また、子宮頸部がん検診の細胞診判定が新分類のベセスダシステムに平成22年度から変更することとなった。従来に比較すると、判定不能などの不適正検体例の増加が予測される所、平成22年度検診を始めた鳥取県西部医療機関で「判定不能例」が50%という事例が生じた。よって、文書にて子宮頸部細胞採取と検体固定に関する留意事項について、後日、関係医療機関に周知することとしている。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長報告

平成21年度は対象者数188,186人のうち、受診者数は46,840人で、受診率は24.9%の見込みである。

平成20年度は対象者数188,186人のうち、受診者数46,015人、受診率は24.5%であった。受診率はここ5年間で10ポイントも下がった。要精検者数2,041人、要精検率4.44%で、精検の結果、肺がん41人、がん疑い94人の計135人が発見され、がん発見率は0.09%であった。確定調査の結果、確定肺がんは55人（原発性52人、転移性3人）で、がん発見率は0.12%であった。受診率の向上と年々増加する肺癌疑いの症例を3年間定期的にフォローしていくことが重要である。

昭和62年から平成20年までの22年間における発

見肺がん878人の予後調査の結果、累積生存率は5生率45.2%、10生率27.7%であり、手術例では5生率64.7%、10生率425.5%であった。手術例IA期の5生率は72.0%、10生率は49.4%と良好な結果である。これまでの比較では施設検診の方が車検診より予後良好の傾向が出てきており、背景因子として施設検診には女性が多かったことから、今後さらにその詳細を検討していくこととなった。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。

(5) 乳がん対策専門委員会：工藤委員長報告

平成21年度乳がん検診実績見込みは対象者数118,676人、受診者数17,859人の見込みである。平成20年度の対象者数は118,676人で、受診者数は14,624人、12.3%であった。なお、2年合わせた平成20年度の最終受診率は結果的に24.0%であった。

要精検率7.76%、精検受診率92.6%、がん発見率0.33%、陽性反応適中度4.57%であった。要精検率は全国平均の8%をやや下回って、マンモグラフィ読影の精度管理が向上したと思われるが、要精検率、検診発見がん率、陽性反応適中度が各地区でそれぞれ格差がみられた。この原因としては、東部では視触診の要精検例が多くなってきているのに反し、西部ではマンモグラフィを見ながら視触診を行っているところもあり、これらが影響していると考えられる。

確定調査の結果、確定乳がん52例中5例が非浸潤がんであり、マンモグラフィによる非触知乳がんの発見が32例（61.5%）であった。一次検診要精検例のうちマンモグラフィで異常がなく、視触診のみ異常があったものが5例あり、マンモグラフィの撮影条件や読影等の検討が必要と思われる。また、初回検診例が57.7%と過半数を超えており、非触知乳癌の増加に貢献しているものと思われる。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催し

た。各地区でも症例検討会を開催した。

(6)大腸がん対策専門委員会：木村理事報告

平成21年度の受診者数は50,551人の見込みである。

平成20年度は対象者数188,186人のうち、受診者数48,409人、受診率25.7%であった。要精検率8.1%、精検受診率73.1%、がん発見率0.29%、陽性反応適中度4.8%であった。発見がん患者確定調査結果は、確定癌140例のうち早期がんは93例で、早期癌率66.4%であった。また、発見癌のうち71例(50.7%)に内視鏡治療が行われた。また、逐年受診発見進行がんは15例であった。

各地区注腸読影指導会は全県で42回開催され、読影件数129例、そのうち要内視鏡は37例で、要内視鏡率は28.9%であった。回数、読影件数は各地区とも年々減少しているが、西部は未だに注腸が多く行われており、西部の検診発見がん率が少し下がっているのは、このことが影響しているのではないかと考える。

従事者講習会を中部で開催し、各地区でも講習会等を開催した。

(7)肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長に代わって吉中理事報告

①平成20年度は、健康増進事業における肝炎ウイルス検査が16市町村で実施され、対象者数171,775人のうち、受診者数は3,725人で受診率は2.2%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は1.9%、HCV抗体陽性率は0.7%であった。また、要精検者97人のうち精検受診者は73人、精検受診率は75.3%であった。精検の結果、肝臓がん・肝臓がん疑いは0人であった。

②平成7年度から平成20年度の14年間を集計すると、平成7～9年度の検診時において市町村から報告があった対象者数192,315人に対し、受診者総数は111,100人、推計受診率は57.8%であり、そのうちHBs抗原陽性者は2,731人(2.46%)、HCV抗体陽性者は3,525人(3.17%)であった。

③検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、肝臓がんまたは肝臓がん疑いと診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が4人(受診者数の0.5%)、C型肝炎ウイルス陽性者が15人(受診者数の2.9%)であった。

④平成7～20年度肝臓がん検診発見がん患者の追跡調査を行った結果、確定がんが23例で生存者は5例であった。また、平成10～20年度定期検査確定がんが82例で、生存者は42例であった。

⑤平成21年度の受診予定者数は、国庫事業の肝炎ウイルス検査(14市町村実施)5,136人、市町村単独事業(3町実施)1,720人である。従事者講習会及び症例研究会を西部で開催した。

「鳥取県肝疾患診療連携拠点病院」に鳥取大学医学部附属病院が選定され、病院内に肝疾患相談センターが設置された。また、「肝疾患専門医療機関」として10医療機関が選定された。

この他に、保健所肝炎ウイルス検査の無料化及び医療機関委託無料肝炎検査が実施された。また、平成20年4月より肝炎インターフェロン治療の医療費について自己負担額を一部助成する制度が開始され、鳥取県は平成22年1月末で390人(約98%をC型慢性肝炎が占める)に医療費助成受給者証が交付されている。

(8)若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長報告

①心電図検診は22,834人が受診し、そのうち、正常範囲が22,277人、要精検者数557人で、要精検率は2.4%であった。

②心臓精密検査結果

県教育委員会へ報告のあった集計では、定期健康診査受診者数67,399人のうち精密検査対象者数は1,438人(うち新規594人)であった。新規対象者の受診率は95.12%であった。精密検査の結果、要医療3人、要観察129人、管理不要181人、異常なし252人であった。診断結果は

心室性期外収縮55人、上室性期外収縮14人、右脚ブロック71人、房室ブロック14人、QT延長38人、WPW症候群15人、ブルガタ症候群1人、T波異常14人、心室（房）中隔欠損症11人、動脈管開存症3人、川崎病14人等であった。

- ③第42回若年者心疾患対策協議会総会が平成22年1月31日、愛媛県医師会の主催のもと松山市ひめぎんホールで開催された。ワークショップ「学校における心臓検診と生活習慣病予防検診について—愛媛県松山市の取り組み—」等、若年者の心疾患、生活習慣病について議論がなされた。

(9)母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって井庭理事が報告

- ①鳥取県と全国を比較した母子保健指標の推移によると、平成20年の出生者数は4,878人で昨年より137人減、出生率（人口千対）は8.3%だった。乳児死亡率（出生千対）は2.3で全国10位の低率で、周産期死亡率（出生千対）は3.1で全国最小であった。
- ②「鳥取県乳幼児健康診査マニュアル（平成19年度版）」について、アンケート調査を行った。その結果、マニュアルの認知度、必要度は何れも高かったが、活用度は60%で、内容が膨大で見にくい等の意見があった。来年度、小委員会を設置し見直しを検討することとした。
- ③子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）について
- 環境省の主導により、様々な環境物質が子どもに与える影響について調べるもので、調査は全国15カ所にユニットセンターと呼ばれる機関で行い、鳥取大学医学部も参加する予定である。
- ④母子保健健診従事者講習会を東部で開催した。

(10)疾病構造の地域特性対策専門委員会：岡田理事が報告

平成21年度は以下について調査を行った。報告

集は現在、印刷中である。

- ①鳥取県における透析患者の実態調査と腎移植の推進に関する研究、②再健術式による胃全摘術後患者の生活の質（QOL）の比較（Roux-en-Y再建法とパウチ・ダブルトラクト再建法の比較試験）、③非アルコール性脂肪性肝疾患の実態と診断法の開発、④鳥取県におけるがん罹患・死亡の地域特性に関する記述疫学的研究、⑤鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査—喫煙と肺年齢の関係からみた高齢者肺がんの特性—、⑥母子保健調査研究：早期黄疸をきたし、遺伝子解析を行ったビルビン酸キナーゼ異常症である

(11)公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長に代わって吉中理事が報告

①健康教育事業

「健康フォーラム2009」を平成21年9月26日に倉吉市で開催し、「肝がんで命を落とさないために、三大肝炎を知ろう」と題して、鳥取大学医学部機能病態内科学分野教授 村脇義和先生の講演と「肝がんの診断と治療」と題して、福山市民病院がん診療統括部長 坂口孝作先生の講演を行い、聴講者は236名であった。

この他に、日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載、健康会館を利用した毎月1回開催の「鳥取県医師会公開健康講座」を実施、うち6回を生活習慣病対策セミナーについて実施した。東、中、西部においても生活習慣病対策セミナーを計6回実施した。

②地域保健対策

平成20年度から「学校検尿における2型糖尿病発症頻度およびフォローアップシステムの研究」を実施。

平成17年度から開始された鳥取県東部地区学童糖尿病検診に於いて、5名が自覚症状が出現する前の時点で糖尿病を早期発見され、早期治療介入されている。

平成22年度以降は鳥取県東部地区の全ての小

学校、中学校の学童が本事業に於けるフォローアップの対象となる。

③生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会健康スポーツ講演会を行い、中部医師会では「住民健康フォーラム」を行い、西部では健康教育講演会を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科が担当して行っており、74件の相談があった。

(12)生活習慣病対策専門委員会：富長委員長報告

国への法定報告による平成20年度特定健診受診率は、被用者保険26.2%、市町村国保23.4%であった。被用者保険と市町村国保を合わせた受診率24.8%、メタボリックシンドローム該当割合は男性19.9%、女性7.0%、予備群の該当割合は男性15.8%、女性5.8%であった。

また、特定保健指導実施状況は、被用者保険の動機付け支援指導実施率3.72%、積極的指導実施率6.23%、両者を合わせた実施率は5.31%であった。

市町村国保組合の動機付け支援指導実施率16.47%、積極的指導実施率10.33%、両者を合わせた実施率は15.06%であった。

福岡県国保連合会集計ソフトによる市町村国保の特定健診有所見状況は、29.1%に腹囲所見がみられた。メタボリックシンドローム該当者14.4%で、そのうち血糖＋血圧所見者9.9%、血糖＋脂質所見者3.2%、血圧＋脂質所見者28.9%、3項目所見者14.2%であった。

平成22年度から慢性腎臓病（CKD）特別対策事業の実施が予定されている。本委員会においては特定健診データの評価を行い、CKD対策の検討、研修会等の開催。また、委員メンバーに腎臓病専門医を加えることを検討した。

特定健診従事者講習会を西部で開催した。

(13)地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：

藤井委員長報告

地域医療再生計画に基づいて予算化した平成22年度事業を中心に、地域医療にかかわる課題、取り組みについて協議した。また、平成21年春に発生した新型インフルエンザへの対応を振り返り、今後の課題等についても意見交換した。

(14)鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総

合部会：岡本会長報告

平成21年度の総合部会は平成21年9月10日、平成22年3月11日の2回開催した。

○乳がん検診においては、若干、受診者数が増加、子宮がん検診はほぼ横ばいであるが、その他のがん検診は平成19年度に比べ、受診者数が減少している。要因の一つとしては、平成20年度から始まった特定健診の影響が考えられる。また、平成20年度実績より、対象者の考え方を国の集計方式を採用したことにより、対象者数が大幅に増加となり、受診率も減少した。

○鳥取県がん対策推進計画においては、平成24年度には受診率50%以上達成を目指しているが、実現は非常に困難な状況となっている。単年度ごとの目標設定、受診勧奨啓発方法の開拓等の検討が必要。また、検診の母集団、対象者の捉え方の検討も必要である。

○国への法定報告による平成20年度特定健診受診率は、被用者保険26.2%、市町村国保23.4%であった。

○がん登録は、主要病院の届出件数が大幅に増加したことにより、飛躍的に登録精度が向上。

○「市町村がん検診知事表彰」が平成21年度新設され、総合部門、優良取組部門、各がん検診部門で選出された市町村が、9月8日に開催された「がん征圧大会」で表彰された。

2. 平成21年度決算書について、岩垣係長が説明し、承認された。(別記3、4)

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等

委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額53,956,417円に対し、支出合計額は51,126,216円、収支差引額は2,830,201円である。決算剰余金の処分として、1,830,201円は平成22年度へ繰り越しとし、残り100万円は平成23年1月をもって、本会は40周年を迎えるので、特別事業会計に繰り入れて、記念事業諸経費に充てることとする案が示され、審議の結果、承認された。

3. 平成21年度表彰基金決算書、特別事業積立金について、岩垣係長が説明し、承認された。

(別記5、6)

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は635,006円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,036,973円。また、普通預金1,048,393円は平成22年度へ繰り越した。

4. 監査報告

新田監事より、5月25日監査した結果について適正であった旨の報告があった。(別記7)

5. 専門委員会の構成(案)及び専門委員会委員長及び委員の委嘱、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員について

吉中理事が説明され、承認された。任期は、平成24年3月31日までの2年間である。(別記8、9、10、11、12)

6. 平成22年度事業計画(案)について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された。(別記13)

(1)がん登録対策専門委員会：岸本委員長に代わって吉中理事説明

平成19年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページとして公表する。がん検診の精度評価の検討、登録精度の向上のための届出勧奨を行う。また、引き続き、補充届出票による遡り調査と各種検診発見がんの未登録分の登録を行う。

がん罹患・死亡の動向について、集計・解析するための腫瘍登録管理システムの更新を行う。

第19回地域がん登録全国協議会総会研究会(横浜)参加。

(2)胃がん対策専門委員会：吉中委員長説明

平成22年度は約46,540人の受診予定である。内視鏡検診は19市町村中16市町村で実施。

従事者講習会及び症例検討会開催。

(3)子宮がん対策専門委員会：原田委員長説明

平成22年度は約27,370人の受診予定である。

平成22年度より「子宮がん検診一次実施医療機関」登録を行うこととなった。

集団検診実施状況の評価、検討。若年者の受診率向上対策は、今後重要であり、パピロウイルスワクチン接種も考えながら検討を行う。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を中部で開催予定。

(4)肺がん対策専門委員会：中村委員長説明

平成22年度は約48,860人の見込みである。

重点計画としては、受診率の向上のため引き続き市町村へ働きかけと医療機関検診の推進を強化する必要がある。特に米子市を中心とした西部地区の検診受診率の向上が急務である。

また、近年増加している肺がん疑い者の3年間追跡フォローを徹底して行う。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催予定。

(5)乳がん対策専門委員会：工藤委員長説明

平成22年度は約18,390人の受診予定である。

マンモグラフィ読影体制整備、集団検診の質的向上として高危険群の受診勧奨、検診の機会を増やすための体制整備に努める。また、30歳代の自己触診の啓発法を模索する。

精度管理と読影力向上のため、各地区で年2回くらいをめぐりに読影委員のフィルム検討会を行うことも検討していく。

また、鳥取県乳がん検診医療機関の不足と対策として、各医療機関に検診受け入れ可能人数把握のアンケート調査を行った。その結果を受けて、検診受け皿体制については、市町村と検診実施機関の委託契約の中で検診期間の拡大を行う等、まず既存の資産を効率的に活用する方策で検討を行っていく。

従事者講習会及び全県症例検討会を東部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6)大腸がん対策専門委員会：木村委員長説明

平成22年度は約52,640人を受診予定している。全市町村で1日2個法実施。

県健康政策課は、新規事業「大腸がん検診特別推進事業」として、市町村がん検診対象者へ大腸がん検査キットを直接送付する費用の補助などを予定している。県としては、基本的に40歳、60歳の未受診者を対象に配布し、回収窓口としては公民館等を考えている。

検診機関別の要精検率、カットオフ値の検討も行う。

各地区読影委員会で定期的な読影指導会及び読影講習会を開催する。また、従事者講習会及び症例研究会も西部で開催予定。

藤井理事より、「大腸がん検診特別推進事業」については、5月現在で4市2町が実施に向けて検討を行っている。対象者年齢については、市町村の実情に応じて設定して頂いても良い、また、回収窓口も薬局をお願いしてはどうかという意見

も上がっており、いずれも市町村でやり易い方法で行って頂くようお願いすることとしているという補足説明があった。

(7)肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長に代わって吉中理事説明

平成22年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査（15市町村実施）5,270人、市町村単独事業（3町実施）1,740人の実施予定である。

医療機関委託による無料肝炎ウイルス検査、また、保健所における無料肝炎ウイルス検査についても継続実施の予定である。

鳥取県としては、継続してウイルス陽性者のフォローアップ事業の推進。発見肝臓がんの確定調査を行う。

肝炎対策基本法は平成22年1月1日で施行され、また、平成22年4月には肝炎治療特別促進事業の制度が改正された。肝炎患者が負担する治療費自己負担額の引き下げや、助成対象の拡大など、今後、更なる肝炎対策の充実が図られた。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催予定。

(8)若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長説明

心電図判読事業及び心臓精密検査の評価、検討を行う。

心電図判読の要精検率が各地区で格差があるので、診断ガイドラインの徹底、また、要精検の児童、生徒の心電図の再見も含めて検討する。また、心臓病調査票の見直しを行う。

心臓検診従事者講習会を平成22年度は中部で開催する予定。

第43回若年者心疾患対策協議会が、平成23年1月30日、山口市で開催されるので参加する。

(9)母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって井庭理事説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集

計・評価・分析のあり方を検討する。

多くの県で採用されつつある「タンDEM・マスによる新生児マス・スクリーニング」を鳥取県においても採用するか検討する。

また、乳幼児健康診査については、引き続き乳幼児健診受診率100%を目指し、更なるサービスを検討し、体制整備を図る。今年度は小委員会を設置し、乳幼児健診体制を支える医師の確保やスタッフの教育について検討するとともに、乳幼児健診マニュアルの改訂検討を行う。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：岡田委員長説明

平成22年度は前年度に引き続き、以下のとおり調査を行う。

【疾病構造の地域特性対策調査研究】

① 「鳥取県における透析患者の実態調査と腎移植の推進に関する疫学調査」

中国腎不全研究会との共同研究で鳥取県における血液透析および腹膜透析の現状調査を行い、本県における末期腎不全医療の問題点と課題を探る。

腎移植認定医による腎移植に関する相談システムを広報して、積極的活用を図る。

② 「再建術式による胃全摘術後患者の生活の質(QOL)の比較(Roux-en-Y再建法とパウチ・ダブルトラクト再建法の比較試験)」

本年度は患者の主観的要素(食事摂取量、食事の停滞感、逆流症状、ダンピング症候群の発現程度)を両群で比較し、パウチ・ダブルトラクト再建法の優位性を証明していく。

さらに症例を増やして、客観的事項を両群で比較していく。

③ 「非アルコール性脂肪性肝疾患の実態と診断法の開発～血清M30の有用性～」

多施設共同にてNAFLD患者において内臓脂肪と血清M30との関連、および治療によるM30の変化を検討する。

④ 「鳥取県におけるがん罹患・死亡の地域特性に関する疫学的研究～地域がん登録データを活用した胃がん内視鏡検診の評価～」

国内でも早期から集団検診に内視鏡検診を導入した鳥取県において、鳥取県地域がん登録により把握された胃がん症例について、胃がん検診受診者名簿と突合することにより、胃内視鏡検診発見がん、胃X線検診発見がん、非検診発見がんの3群に分類し、それぞれのがん発見後の生存率を比較検討を行い、胃内視鏡検診の有効性を評価する。

⑤ 「鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査—喫煙によるCOPD合併肺がんに対する術前tiotropium吸入療法による新しい周術期管理—」

高齢者肺がんの多い鳥取県の特長も鑑みながら、COPD合併肺がんに対して、これらの吸入薬剤の投与や呼吸リハビリテーションによって肺年齢が改善して、より安全で適切な肺がんの周術期管理が可能となるかどうか、さらには術後のQOL向上や長期予後改善に効果があるかどうかを併せて検討していく。

【母子保健調査研究】

原因不明の低出生体重児とIGF受容体異常、母体の甲状腺機能が胎児に及ぼす影響、小児肥満とアディポサイトカインについて検討していく。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長に代わって吉中理事説明

健康フォーラムは、平成22年9月、米子市にて開催する予定。日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実施。会場は鳥取県健康会館のほか、倉吉市、米子市内で1回ずつ開催する予定。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については平成22年度も継続して行い、年12回の開催で、

鳥取県医師会公開健康講座のうち6回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施して頂く予定。

「学校検尿における2型糖尿病発生頻度およびフォローアップシステムの研究」を継続実施する。

各地区の健康教育活動、鳥取県医師会で行っている健康相談も継続実施。

(12)生活習慣病対策専門委員会：富長委員長説明委員会の開催2回。平成21年度の被用者保険組合および市町村国保組合における健診結果の分析および評価を行う。また、平成21年度の保健指導実施状況を把握し、長期的にはその効果について評価を行う。

一般県民向けセミナーおよびかかりつけ医対象の研修会の企画等、慢性腎臓病対策事業について検討を加える。特定健診項目にクレアチン、尿酸の追加を要望するかどうか検討する。

従事者講習会を中部で開催予定。

(13)地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長説明

地域医療における研修を中心に、地域医療再生計画に基づき計画されている各種事業等について意見交換を行うことにより、より有効な事業実施につなげ地域医療の課題解決の一助としていく。

また、健康にかかわる情報や指標について現状を整理するとともに、情報収集・分析、情報提供体制などの在り方について議論し、方向性を示していく。

以下の質問、意見があった。

- ・市町村単独で肝臓がん対策事業を行っているところが3町あるが、国庫事業とした方が財源的にはいいと思うが、市町村単独としているのはなぜなのか。これについては、県健康政策課より、該当の市町村に問い合わせてみることとなった。
- ・特定健診項目にクレアチン、尿酸の追加を要望

する場合は、夏の部会で結論を出して頂きたい。そうしないと、来年度予算には反映されない。

7. 40周年記念事業について

本会は昭和46年1月に発足してから、平成23年1月をもって満40周年を迎える。吉中理事より記念事業（案）が以下のとおり示され、今後検討を行っていくこととなった。

- (1) 記念式典、記念講演、祝賀会は平成23年6月上旬の土曜日、健対協理事会終了後行う。
- (2) 鳥取県健康対策協議会会長表彰。また、鳥取県知事表彰も設けて頂くよう県にお願いする。
- (3) 記念誌の発行。(10年毎に記念誌の発行を行っている。)

8. 平成22年度予算（案）について、岩垣係長より説明があり、承認された。(別記14、15、16)

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。平成22年度予算総額は前年度より3,853千円増の55,585千円である。

「乳がん検診読影委託金」については、1件につき消費税込の630円で、市町村、鳥取県保健事業団等と契約を締結しているが、平成21年度決算を受け、また、平成22年度以降も読影件数が増加すると見込まれることから、読影委託料を30円下げて、消費税込の600円とする予算（案）について審議した結果、原案通り承認となった。よって、平成22年度読影委託料は1件につき600円（内税29円）で市町村等と契約を結ぶ手続きを行う。また、読影委員に支払う謝金は前年度と同額とした。

「特別事業積立金」は平成21年度決算で承認を頂いたとおり、平成21年度決算剰余金より100万円を普通預金に繰り入れした予算が承認された。

9. 平成22年度鳥取県健康対策協議会長表彰について

協議会会長被表彰者と決定した。(別記17)

多年に亘り、健対協事業に貢献された三浦邦彦先生、大久保 誠氏を平成22年度鳥取県健康対策

理事会に引き続き、ホテルモナーク鳥取にて表彰式と懇親会を行った。

(参 考)

各種健康診査実績

平成20年度実績、平成21年度実績見込み、平成22年度計画について

(単位：人 %)

区 分		平成20年度実績	平成21年度実績見込	平成22年度計画	
胃 が ん 線 検 査 診	対 象 者 数 (人)	188,186	188,186	188,186	
	受 診 者	X 線 検 査 (人・率)	18,099 (9.6)	18,768 (10.0)	19,601 (10.4)
		内 視 鏡 検 査 (人・率)	24,700 (13.1)	25,671 (13.6)	26,945 (14.3)
		合 計 (人・率)	42,799 (22.7)	44,439 (23.6)	46,546 (24.7)
	X 線 検 査	要 精 検 者 数 (人)	1,363	—	—
		要 精 検 率 (%)	7.5	—	—
		精 密 検 査 受 診 者 数 (人)	1,131	—	—
		精 検 受 診 率 (%)	83.0	—	—
	診	検 診 発 見 が ん の 者 (が ん 疑 い)	144 (49)	—	—
		検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.34	—	—
確 定 調 査 結 果 (確 定 癌 数 ・ 率)		153 (0.36)	—	—	
子 宮 頸 部 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	139,232	139,232	139,232	
	受 診 者 数 (人)	24,207	26,214	27,370	
	受 診 率 (%)	17.4	18.8	19.7	
	要 精 検 者 数 (人)	82	—	—	
		要 精 検 率 (%)	0.34	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	74	—	—	
		精 検 受 診 率 (%)	90.2	—	—
	検 診	検 診 発 見 が ん の 者 (が ん 疑 い)	11 (32)	—	—
		検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.05	—	—
	確 定 調 査 結 果 (確 定 癌 数 ・ 率)	11 (0.05)	—	—	

区 分		平成20年度実績	平成21年度実績見込	平成22年度計画
肺 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	188,186	188,186	188,186
	受 診 者 数 (人)	46,015	46,840	48,863
	受 診 率 (%)	24.5	24.9	26.0
	要 精 検 者 数 (人)	2,041	—	—
	要 精 検 率 (%)	4.44	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	1,799	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	88.1	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	41 (94)	—	—
	検 診 発 見 がん 率 (%)	0.09	—	—
	確定調査結果(確定癌数・率)	55 (0.12)	—	—
	上記のうち原発性肺がん数	52	—	—
乳 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	118,676	118,676	118,676
	受 診 者 数 (人)	14,624	17,859	18,390
	受 診 率 (%)	12.3 (24.0)	15.0	15.5
	要 精 検 者 数 (人)	1,135	—	—
	要 精 検 率 (%)	7.76	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	1,051	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	92.6	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	48 (4)	—	—
	検 診 発 見 がん 率 (%)	0.33	—	—
確定調査結果(確定癌数・率)	49 (0.34)	—	—	
大 腸 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	188,186	188,186	188,186
	受 診 者 数 (人)	48,409	50,551	52,646
	受 診 率 (%)	25.7	26.9	28.0
	要 精 検 者 数 (人)	3,912	—	—
	要 精 検 率 (%)	8.1	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	2,858	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	73.1	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	138 (5)	—	—
	検 診 発 見 がん 率 (%)	0.29	—	—
確定調査結果(確定癌数・率)	140 (0.29)	—	—	

※検診発見がんの者(率)：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

()内の数値は「がん疑いの者」の数を外数で計上。

※確定癌者(率)：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

※乳がん・子宮がん検診は、国の検診指針では2年に1回のため、受診率全国対比の数値を県受診率欄に()で表示している。

(1) 平成20年度健康増進事業における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs 陽性者	HCV 陽性者	HBs・HCV ともに陽性	HBs 陽性率	HCV 陽性率
肝炎ウイルス検査	171,775	3,725	2.2%	70	26	1	1.9%	0.7%

(精密検査)

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	肝臓がん疑い	がん発見率
肝炎ウイルス検査	97	73	75.3%	0	0	0.00%

平成21年度実績見込み5,136人、平成22年度計画5,270人

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導対象者	定期検査受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	919	667	122 (18.3)	6 (0.9)	3 (0.4)	1 (0.1)
C型肝炎ウイルス陽性者	646	526	278 (52.9)	23 (4.4)	12 (2.3)	3 (0.6)

平成22年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 平成22年4月1日～平成24年3月31日)

(敬称略)

会 長	岡本 公男 (県 医 師 会 長)	理 事	笠木 正明 (県医師会常任理事)
副会長	井上 貴央 (鳥取大学医学部長)	〃	魚谷 純 (〃)
〃	林 由紀子 (県福祉保健部長 22.5.1～)	〃	吉田 真人 (県 医 師 会 理 事)
理 事	能勢 隆之 (鳥 取 大 学 学 長)	〃	井庭 信幸 (〃)
〃	柴田 正顕 (県病院局病院事業管理者)	〃	米川 正夫 (〃)
〃	山口 秀樹 (県福祉保健部次長)	〃	清水 正人 (〃)
〃	藤井 秀樹 (県福祉保健部医療政策監)	〃	岡田 克夫 (〃)
〃	中西 眞治 (県 医 療 政 策 課 長)	〃	豊島 良太 (鳥取大学医学部附属病院長)
〃	岩垣 宝祥 (県 医 療 指 導 課 長)	〃	重政 千秋 (鳥取大学医学部教授)
〃	大口 豊 (県 健 康 政 策 課 長)	〃	村脇 義和 (〃)
〃	武田 倬 (県 立 中 央 病 院 長)	〃	岸本 拓治 (〃)
〃	吉田 良平 (県保健所長会々長)	〃	池口 正英 (〃)
〃	川崎 寛中 (鳥取産業保健推進センター所長)	〃	清水 英治 (〃)
〃	長谷岡淳一 (県衛生環境研究所長 22.5.11～)	〃	神崎 晋 (〃)
〃	板倉 和資 (東 部 医 師 会 長)	〃	原田 省 (〃)
〃	池田 宣之 (中 部 医 師 会 長)	〃	中村 廣繁 (鳥大医附属病院准教授)
〃	野坂 美仁 (西 部 医 師 会 長)	〃	工藤 浩史 (鳥取赤十字病院部長)
〃	富長 将人 (県 医 師 会 副 会 長)	〃	坂本 雅彦 (垣 田 病 院 院 長)
〃	天野 道磨 (〃)	〃	木村 修 (米子医療センター部長)
〃	渡辺 憲 (県医師会常任理事)	監 事	新田 辰雄 (県 医 師 会 監 事)
〃	吉中 正人 (〃)	〃	石井 敏雄 (〃)
〃	明穂 政裕 (〃)		

平成21年度鳥取県健康対策協議会事業報告

（ ）の数字は平成21年度決算額

（単位：円）

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 (1,718,297)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加 2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成17年集計）」

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (6,333,546)	1. 各地区読影委員会設置 2. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討 3. 第40回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・第40回中国四国地方胃集検の会開催（H22.2.6～2.7）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：井庭信幸（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討、並びに円滑な運営 2. 若年者の受診勧奨のあり方について検討 3. 検診における精度管理の向上と要精検者の受診率向上 4. 精密検査登録医の研修会出席及び検診事業に対する協力の推奨 5. 精検結果の分析と確定調査 6. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 (805,670)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医附属病院胸部外科准教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 (10,791,512)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 (11,771,049)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 (526,273)	1. 従事者講習会（中部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (749,704)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,748,978)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 乳幼児健康診査の体制整備の検討 3. 児童虐待防止対策について (266,085)	1. 母子保健従事者講習会（東部）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 ・早期黄疸をきたし、遺伝子解析を行ったピルビン酸キナーゼ異常症 (2,890,000)	1. 「疾病構造の地域特性調査委員会報告（第24集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,310,632)	1. 健康フォーラム（中部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「学校検尿における2型糖尿病発生頻度及びフォローアップシステム研究」開始

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 (451,650)	1. 従事者講習会（西部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：藤井秀樹（県福祉保健部医療政策監兼次長兼健康政策課長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療再生計画に基づいた事業を中心に地域医療にかかわる課題を協議 2. 新型インフルエンザ対策の検証及び課題を協議 (67,998)	

平成21年度総合部会記録

部会長 岡 本 公 男

平成21年度の生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会は平成21年9月10日、平成22年3月11日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。

1) 乳がん検診においては、若干、受診者数が増加、子宮がん検診はほぼ横ばいであるが、その他のがん検診は平成19年度に比べ、受診者数が減少している。要因の一つとしては、平成20年度から始まった特定健診の影響が考えられる。また、平成20年度実績より、対象者の考え方を国の集計方式を採用したことにより、対象者数が大幅に増加となり、受診率も減少した。

2) 鳥取県がん対策推進計画においては、平成24年度には受診率50%以上達成を目指しているが、実現は非常に困難な状況となっている。単年度ごとの目標設定、受診勧奨啓発方法の開拓等の検討が必要。また、検診の母集団、対象者の捉え方の検討も必要である。

3) 国への法定報告による平成20年度特定健診受診率は、被用者保険26.2%、市町村国保23.4%であった。

4) がん登録は、主要病院の届出件数が大幅に増加したことにより、飛躍的に登録精度が向上。

5) 「市町村がん検診知事表彰」が平成21年度新設され、総合部門、優良取組部門、各がん検診部門で選出された市町村が、9月8日に開催された「がん征圧大会」で表彰された。

平成21年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金	15,555,000	0	15,555,000	15,555,000	0	
1) 委 託 金	11,939,000	0	11,939,000	11,939,000	0	
(1) がん登録及び 解析事業費委託金	1,675,000	0	1,675,000	1,675,000	0	委託金1,595,238円 +消費税79,762円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,890,000	0	2,890,000	2,890,000	0	委託金2,752,381円 +消費税137,619円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1,841,000	0	1,841,000	1,841,000	0	委託金1,753,333円 +消費税87,667円
(4) 生活習慣病予防 対策セミナー 開催事業費委託金	1,409,000	0	1,409,000	1,409,000	0	委託金1,341,905円 +消費税67,095円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	2,771,000	0	2,771,000	2,771,000	0	委託金2,639,048円 +消費税131,952円
(6) 肝炎対策協議会運営 等事業費委託金	553,000	0	553,000	553,000	0	委託金526,667円 +消費税26,333円
(7) 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	595,000	0	595,000	595,000	0	委託金566,667円 +消費税28,333円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	205,000	0	205,000	205,000	0	委託金195,238円 +消費税9,762円
2) 県 負 担 金	3,616,000	0	3,616,000	3,616,000	0	
(1) 事務局強化対策 負担金	3,616,000	0	3,616,000	3,616,000	0	
2. 保健事業団支出金	20,144,000	607,622	20,751,622	20,751,622	0	
1) 委 託 金	19,744,000	607,622	20,351,622	20,351,622	0	
(1) 胃集検読影 事業費委託金	6,237,000	△112,615	6,124,385	6,124,385	0	@330×17,675件=5,832,750円 +消費税291,635円
(2) 子宮がん検診 事業費委託金	163,000	183,815	346,815	346,815	0	細胞診1次@400×0件=0円 最終判定@900×367件 =330,300円 +消費税16,515円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	3,789,000	△42,548	3,746,452	3,746,452	0	フィルム読影料 @70×50,895件 細胞診1次@400×0件 最終判定@900×6件 +消費税178,402円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	5,355,000	418,950	5,773,950	5,773,950	0	マンモグラフィ読影料 @600×9,165件 +消費税274,950円
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金	4,200,000	160,020	4,360,020	4,360,020	0	@200×20,762件=4,152,400円 +消費税207,620円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	
3. 市町村等支出金	11,340,000	1,802,430	13,142,430	13,142,430	0	
1) 市町村委託金	11,340,000	1,802,430	13,142,430	13,142,430	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	6,300,000	△235,620	6,064,380	6,064,380	0	@420×14,439件(内税)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
(2)乳がん検診 事業費委託金	5,040,000	2,038,050	7,078,050	7,078,050	0	@630×11,235件 (内税)
4. その他委託金	1,465,000	△179,954	1,285,046	1,285,046	0	
1) 委 託 金	1,465,000	△179,954	1,285,046	1,285,046	0	
(1)若年者心臓検診 事業費委託金	441,000	△5,670	435,330	435,330	0	山陰予防医学研究所 @210×2,073件 (内税)
(2)胃集検読影 事業費委託金	797,000	△32,964	764,036	764,036	0	中国労働衛生協会 @330×2,205件 +消費税36,386円
(3)肺がん検診 事業費委託金	101,000	△15,320	85,680	85,680	0	中国労働衛生協会 フィルム読影料@120×680件 +消費税4,080円
(4)乳がん検診 事業費委託金	126,000	△126,000	0	0	0	中国労働衛生協会 @630×0件 (内税)
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1)運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1)寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸 収 入	8,000	0	8,000	2,376	△5,624	
1) 預 金 利 子	8,000	0	8,000	2,376	△5,624	
(1)預 金 利 子	8,000	0	8,000	2,376	△5,624	
8. 繰 越 金	1,919,000	0	1,919,000	1,919,943	943	
1) 前年度繰越金	1,919,000	0	1,919,000	1,919,943	943	
(1)前年度繰越金	1,919,000	0	1,919,000	1,919,943	943	
収 入 合 計	51,732,000	2,230,098	53,962,098	53,956,417	△5,681	

〈支出の部〉

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	5,020,000	0	0	5,020,000	4,914,561	105,439	
1) 会 議 費	779,000	0	0	779,000	766,977	12,023	
(1) 理 事 会 費	779,000	0	0	779,000	766,977	12,023	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,233,000	0	0	1,233,000	1,139,584	93,416	公租公課費 692,000円
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,233,000	0	0	1,233,000	1,139,584	93,416	健康対策費のうち以 下の項目で公租公課 費を支出
3) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	胃がん対策費 137,768円
(1) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	子宮がん対策費 6,336円
4) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	※ 肺がん対策費 137,759円
(1) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	乳がん対策費 115,930円
							心電図判読料 95,907円
							小計 493,700円
							合計 1,185,700円
2. 健康対策費	46,712,000	2,230,098	0	48,942,098	46,211,655	2,730,443	
1) がん登録対策費	1,750,000	0	0	1,750,000	1,718,297	31,703	
(1) がん登録費	1,750,000	0	0	1,750,000	1,718,297	31,703	
2) 胃がん対策費	7,294,000	△145,579	0	7,148,421	6,333,546	814,875	
(1) 胃がん対策費	7,294,000	△145,579	0	7,148,421	6,333,546	814,875	※公租公課費 137,768円支出
3) 子宮がん対策費	669,000	183,815	0	852,815	805,670	47,145	
(1) 子宮がん対策費	669,000	183,815	0	852,815	805,670	47,145	※公租公課費 6,336円支出
4) 肺がん対策費	11,095,000	△303,488	0	10,791,512	10,791,512	0	
(1) 肺がん対策費	10,500,000	△303,488	0	10,196,512	10,196,512	0	※公租公課費 137,759円支出
(2) 肺がん医療機関 検診読影委員会 対策費	595,000	0	0	595,000	595,000	0	
5) 乳がん対策費	10,774,000	2,331,000	0	13,105,000	11,771,049	1,333,951	
(1) 乳がん対策費	10,774,000	2,331,000	0	13,105,000	11,771,049	1,333,951	※公租公課費 115,930円支出
6) 大腸がん対策費	532,000	0	0	532,000	526,273	5,727	
(1) 大腸がん対策費	532,000	0	0	532,000	526,273	5,727	
7) 肝臓がん対策費	740,000	10,000	0	750,000	749,704	296	
(1) 肝臓がん対策費	740,000	10,000	0	750,000	749,704	296	
8) がん検診精度 確保対策費	2,821,000	0	0	2,821,000	2,780,261	40,739	
(1) がん検診精度 確保対策費	2,821,000	0	0	2,821,000	2,780,261	40,739	

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
9) 若年者心臓検診費	4,676,000	154,350	0	4,830,350	4,748,978	81,372	※公租公課費 95,907円支出
(1) 若年者心臓検診費	4,676,000	154,350	0	4,830,350	4,748,978	81,372	
10) 母子保健対策費	290,000	0	0	290,000	266,085	23,915	
(1) 母子保健対策協議会対策費	290,000	0	0	290,000	266,085	23,915	
11) 県民健康対策費	2,890,000	0	0	2,890,000	2,890,000	0	
(1) 疾病構造調査等費	2,890,000	0	0	2,890,000	2,890,000	0	
12) 公衆衛生活動費	2,629,000	0	0	2,629,000	2,310,632	318,368	
(1) 地域保健対策費	660,000	0	0	660,000	442,985	217,015	
(2) 健康教育対策費	1,069,000	0	0	1,069,000	1,009,587	59,413	
(3) 公開健康講座費	315,000	0	0	315,000	273,060	41,940	
(4) 生活習慣病対策費	585,000	0	0	585,000	585,000	0	
13) 生活習慣病対策費	452,000	0	0	452,000	451,650	350	
(1) 生活習慣病費	452,000	0	0	452,000	451,650	350	
14) 地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	67,998	32,002	
(1) 地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	67,998	32,002	
支 出 合 計	51,732,000	2,230,098	0	53,962,098	51,126,216	2,835,882	

収入済額 53,956,417円

支出済額 51,126,216円

差引残額 2,830,201円 { 1,830,201円 (平成22年度へ繰越)
1,000,000円 (特別事業会計へ繰入)

平成21年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位：円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	1,750,000	1,675,000				75,000	
	1,718,297	1,675,000				43,297	
2. 胃がん対策	7,148,421	210,000	6,124,385		764,036		50,000
	6,333,546	210,000	5,473,546		650,000		0
3. 子宮がん対策	852,815	316,000	346,815			90,000	100,000
	805,670	316,000	346,815			90,000	52,855
4. 肺がん対策	10,791,512	805,000	3,746,452	6,064,380	85,680		90,000
	10,791,512	805,000	3,746,452	6,064,380	85,680		90,000
5. 乳がん対策	13,105,000	253,000	5,773,950	7,078,050	0		
	11,771,049	253,000	5,075,630	6,442,419	0		
6. 大腸がん対策	532,000	250,000				151,000	131,000
	526,273	250,000				151,000	125,273
7. 肝臓がん対策	750,000	553,000				50,000	147,000
	749,704	553,000				49,704	147,000
8. がん検診精度確保対策	2,821,000	2,771,000					50,000
	2,780,261	2,771,000					9,261
9. 若年者心臓検診対策	4,830,350		4,360,020		435,330		35,000
	4,748,978		4,360,020		388,958		0
10. 母子保健対策	290,000	205,000					85,000
	266,085	205,000					61,085
11. 県民健康対策	2,890,000	2,890,000					
	2,890,000	2,890,000					
12. 公衆衛生活動対策	2,629,000	1,409,000	400,000			424,000	396,000
	2,310,632	1,409,000	400,000			401,632	100,000
13. 生活習慣病対策	452,000	302,000				20,000	130,000
	451,650	302,000				20,000	129,650
14. 地域医療研修及び健康情報対策	100,000					100,000	
	67,998					67,998	
15. 総務費	5,020,000	3,916,000				390,000	714,000
	4,914,561	3,916,000				390,000	608,561
合計	53,962,098	15,555,000	20,751,622	13,142,430	1,285,046	1,300,000	1,928,000
	51,126,216	15,555,000	19,402,463	12,506,799	1,124,638	1,213,631	1,323,685

別記（5）

表 彰 基 金

（平成22年3月31日現在）

1. 基金運用収支

（単位：円）

科 目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金 雑 入	682,988	208		683,196	普通預金利息
2. 支 出 表彰関係諸費			48,190	△48,190	表彰状、記念品等（2名分）
計	682,988	208	48,190	635,006	

別記（6）

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

1. 定期預金

（単位：円）

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 定期預金積立	4,028,914				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		8,059			
計	4,028,914	8,059	0	4,036,973	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 収 入 前年度繰入金 雑 入	1,048,058	335		1,048,393	普通預金利息
計	1,048,058	335	0	1,048,393	

別記（7）

（写）

監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成21年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿等を監査した結果適正であることを認めます。

平成22年 5月25日

監 事 新 田 辰 雄 印

監 事 石 井 敏 雄 印

鳥取県健康対策協議会

会 長 岡 本 公 男 殿

別記（8）

鳥取県健康対策協議会と生活習慣病検診等管理指導協議会組織図

（昭和46年1月26日発足）



平成22年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監）	能勢 隆之（鳥取大学長）
明穂 政裕（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	武田 倬（県立中央病院長）	紀川 純三（附属病院がんセンター教授）
岩垣 陽子（県医師会事務局）	前田 迪郎（県立厚生病院長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）
古城 治彦（山陰労災病院副院長）	國政 清子（鳥取県立中央病院医療情報管理室看護主任）	岡本 幹三（社会医学講座健康政策医学講師）
山下 裕（鳥取市立病院副院長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
福島 明（東部医師会）	山根 葉子（若桜町保健センター健康対策係長）	
石飛 誠一（中部医師会）		
南崎 剛（西部医師会）		

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（県医師会常任理事）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監）	池口 正英（器管制御外科学講座病態制御外科学教授）
謝花 典子（山陰労災病院部長）	大口 豊（県健康政策課長）	八島 一夫（附属病院第2内科診療科群講師）
西土井英昭（鳥取赤十字病院副院長）	清水 辰宣（県立中央病院医長）	建部 茂（附属病院第1外科診療科群講師）
山口 由美（鳥取赤十字病院部長）	前田 迪郎（県立厚生病院長）	
尾崎 真人（東部医師会）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科部長）	
藤井 武親（中部医師会）	長井 大（鳥取保健所長）	
伊藤 慎哉（西部医師会）	苗村十至子（鳥取市国府町総合支所市民福祉課主任）	
	三浦 邦彦（県保健事業団西部本部参与）	
	三宅 二郎（県保健事業団本部巡回健診課放射線係長）	

3. 子宮がん対策専門委員会

【委員長：原田 省（鳥取大学医学部器管制御外科学講座生殖機能医学教授）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	紀川 純三（附属病院がんセンター教授）
井庭 信幸（県医師会理事）	皆川 幸久（県立中央病院医療局長兼産婦人科部長）	板持 広明（器管制御外科学講座生殖機能医学講師）
岡田 克夫（県医師会理事）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	
伊藤 隆志（長田産婦人科クリニック）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
清水 健治（鳥取市立病院副院長）	田中さよ子（県立中央病院看護師長）	
梅澤 潤一（東部医師会）	伊垢離順紅（北栄町健康福祉課健康づくり推進室長）	
井奥 郁雄（中部医師会）		
作野 嘉信（西部医師会）	富山 真弓（県保健事業団本部巡回健診課課長補佐）	

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
天野 道磨（県医師会副会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監）	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
吉中 正人（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	谷口 雄司（附属病院手術部講師）
吉田 真人（県医師会理事）	杉本 勇二（県立中央病院部長）	
岡田 克夫（県医師会理事）	吹野 俊介（県立厚生病院部長）	
谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長）	長井 大（鳥取保健所長）	
工藤 浩史（鳥取赤十字病院部長）	中村 智美（江府町福祉保健課保健師）	
田中 紀章（東部医師会）		
引田 亨（中部医師会）		
丸山 茂樹（西部医師会）	大久保 誠（県保健事業団本部施設健診課課長）	

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第1外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
米川 正夫（県医師会理事）	大口 豊（県健康政策課長）	石黒 清介（器官制御外科学講座器官再生外科学准教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	前田 啓之（県立中央病院医長）	
山口 由美（鳥取赤十字病院部長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
田中 紀章（東部医師会）	阿部由紀子（西部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
井奥 郁雄（中部医師会）	洞ヶ瀬以津子（湯梨浜町健康福祉課健康推進係長）	
小林 哲（西部医師会）	大久保ひとみ（県保健事業団本部巡回健診診療放射線技師）	

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：木村 修（米子医療センター臨床研究部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	八島 一夫（附属病院第2内科診療科群講師）
米川 正夫（県医師会理事）	山本 寛子（県立中央病院）	堅野 国幸（器官制御外科学講座病態制御外科学講師）
岡田 克夫（県医師会理事）	岸 清志（県立厚生病院部長）	
古城 治彦（山陰労災病院副院長）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科部長）	
田村 矩章（西伯病院院長）	長井 大（鳥取保健所長）	
田中 久雄（鳥取赤十字病院部長）	松本 千晴（岩美町健康対策課保健師）	
尾崎 真人（東部医師会）		
音田 正樹（中部医師会）		
遠藤 秀之（西部医師会）	富田 優子（県保健事業団本部施設健診課細胞検査係長）	

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
富長 将人（県医師会副会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
吉中 正人（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	清水 辰宣（県立中央病院医長）	孝田 雅彦（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
石飛 誠一（中部医師会立三朝温泉病院部長）	岸 清志（県立厚生病院部長）	岡本 欣也（附属病院第2内科診療科群助教）
岸本 幸廣（山陰労災病院部長）	大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	
松木 勉（鳥取市立病院診療局長）	北垣栄美子（伯耆町総合福祉課健康増進室主幹保健師）	
満田 朱理（鳥取赤十字病院副部長）		
松田 裕之（東部医師会）		
松田 哲郎（中部医師会）		
野坂 康雄（西部医師会）	安藤 敦子（県保健事業団本部施設健診課副主幹）	

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	西尾 浩一（子育て支援総室長）	西村 元延（器官制御外科学講座器管再生外科学教授）
笠木 正明（県医師会常任理事）	後藤 弥（県スポーツ健康教育課長）	船田 裕昭（附属病院総合周産期母子医療センター助教）
吉田 真人（県医師会理事）	吉田 泰之（県立中央病院医療局副局長兼心臓内科学部長）	
岡田 克夫（県医師会理事）	星加 忠孝（県立中央病院部長）	
石谷 暢男（東部医師会）	奈良井 栄（県立厚生病院部長）	
松田 隆（中部医師会）	長井 大（鳥取保健所長）	
瀬口 正史（西部医師会）	寺坂 豊美（県保健事業団本部巡回健診課長）	

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	西尾 浩一（子育て支援総室長）	大野 耕策（脳神経医学脳神経小児科学教授）
笠木 正明（県医師会常任理事）	池野 慎治（県立中央病院医長）	前田 隆子（保健学科母性・小児家族看護学講座教授）
魚谷 純（県医師会常任理事）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	小枝 達也（鳥大地域学部発達科学教授）
井庭 信幸（県医師会理事）	大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	
岡田 克夫（県医師会理事）	近藤八重子（東部総合事務所福祉保健局健康支援課健康づくり支援班主幹）	
大谷 恭一（智頭病院小児科科長）	大石実津代（八頭町八東保健センター係長）	
田中 清（たなか小児科医院院長）	福田 美子（倉吉市福祉保健部保健センター健やか支援係主任保健師）	
石谷 暢男（東部医師会）		
明島 亮二（中部医師会）		
中曾 庸博（西部医師会）		

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡本 公男（県医師会長）	林 由紀子（県福祉保健部長）	能勢 隆之（鳥取大学長）
吉中 正人（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監）	豊島 良太（附属病院長）

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監）	能勢 隆之（鳥取大学長）
吉中 正人（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授）
清水 正人（県医師会理事）	後藤 弥（県スポーツ健康教育課長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	中安 弘幸（県立中央病院部長）	
福永 康作（東部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
湯川 喜美（中部医師会）	長谷岡淳一（県衛生環境研究所長）	
吹野 陽一（西部医師会）	丸瀬 和美（県保健事業団常務理事兼事務局長）	

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
天野 道磨（県医師会副会長）	大口 豊（県健康政策課長）	重政 千秋（統合内科医学講座病態情報内科学教授）
吉中 正人（県医師会常任理事）	中安 弘幸（県立中央病院部長）	岸本 拓治（社会医学講座環境予防医学教授）
吉田 真人（県医師会理事）	大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	浦上 克哉（保健学科生体制御学講座教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	生田 季香（日野町健康福祉課健康対策係長）	谷口 晋一（統合内科医学講座病態情報内科学准教授）
谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長）		宗村 千潮（附属病院第2内科診療科群講師）
吉田 泰之（東部医師会）		
竹田 晴彦（中部医師会）		
越智 寛（西部医師会）	中村 浩子（県保健事業団西部本部健診課保健師）	

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（県福祉保健部医療政策監）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会常任理事）	足立 正久（県長寿社会課長）	井上 貴央（医学部長）
吉中 正人（県医師会常任理事）	中西 眞治（県医療政策課長）	豊島 良太（附属病院長）
岡田 克夫（県医師会理事）		
板倉 和資（東部医師会会長）		
池田 宣之（中部医師会会長）		
野坂 美仁（西部医師会会長）		

別記(10)(参考)

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員名簿

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	岡本 公男	岡本医院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 重政 千秋 富長 将人	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学 富長内科眼科クリニック	教 授 院 長
胃 が ん	○ 池口 正英 吉中 正人	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学 吉中胃腸科医院	教 授 院 長
子 宮 が ん	○ 紀川 純三 原田 省	鳥取大学医学部附属病院がんセンター 鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学	教 授 教 授
肺 が ん	○ 清水 英治 中村 廣繁	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学 鳥取大学医学部附属病院胸部外科	教 授 准 教 授
乳 が ん	○ 石黒 清介 工藤 浩史	鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学 鳥取赤十字病院第一外科	准 教 授 部 長
大 腸 が ん	○ 古城 治彦 木村 修	山陰労災病院 米子医療センター臨床研究	副 院 長 部 長
がん登録対策専門委員会	岸本 拓治	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授

○印は各部会の部会長

別記(11)(参考)

肝炎対策協議会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝炎対策協議会	村脇 義和	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学	教 授
肝臓がん対策専門委員会	川崎 寛中	鳥取産業保健推進センター	所 長

生活習慣病検診等管理指導協議会部会委員

(順不同・アンダーラインは部会長)

部 会 名	氏 名	職 名
循環器疾患等 計7名	<u>重 政 千 秋</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学教授
	富 長 将 人	富長内科眼科クリニック院長
	生 田 季 香	日野町健康福祉課健康対策係長
	浦 上 克 哉	鳥取大学医学部保健学科生体制御学講座教授
	大 城 陽 子	米子保健所長兼日野保健所長
	中 村 浩 子	県保健事業団西部本部健診課保健師
	中 安 弘 幸	鳥取県立中央病院神経内科部長
胃 が ん 計7名	<u>池 口 正 英</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学教授
	吉 中 正 人	吉中胃腸科医院長
	秋 藤 洋 一	鳥取県立厚生病院医療局長兼内科部長
	岡 田 克 夫	おかだ内科院長
	謝 花 典 子	山陰労災病院第二消化器内科部長
	苗 村 十至子	鳥取市国府町総合支所市民福祉課主任
	山 口 由 美	鳥取赤十字病院第三外科部長
子 宮 が ん 計7名	<u>紀 川 純 三</u>	鳥取大学医学部附属病院がんセンター教授
	原 田 省	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学教授
	井 庭 信 幸	彦名クリニック院長
	伊 垢 離 順 紅	北栄町健康福祉課健康づくり推進室長
	田 中 さよ子	鳥取県立中央病院看護師長
	富 山 真 弓	鳥取県保健事業団本部巡回健診課課長補佐
	皆 川 幸 久	鳥取県立中央病院医療局長兼産婦人科部長
肺 が ん 計7名	<u>清 水 英 治</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学教授
	中 村 廣 繁	鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授
	杉 本 勇 二	鳥取県立中央病院内科部長
	谷 口 玲 子	ひまわり内科クリニック院長
	長 井 大	鳥取保健所長
	中 村 智 美	江府町福祉保健課保健師
	吹 野 俊 介	鳥取県立厚生病院外科部長
乳 が ん 計7名	<u>石 黒 清 介</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学准教授
	工 藤 浩 史	鳥取赤十字病院第一外科部長
	阿 部 由紀子	西部総合事務所福祉保健局健康支援課長
	大久保 ひとみ	鳥取県保健事業団本部巡回健診課診療放射線技師
	洞ヶ瀬 以津子	湯梨浜町健康福祉課健康推進係長
	廣 岡 保 明	鳥取大学医学部保健学科病態検査学講座教授
	前 田 啓 之	鳥取県立中央病院呼吸器外科心臓血管外科医長

部 会 名	氏 名	職 名
大腸がん	古 城 治 彦 木 村 修 岸 清 志 富 田 優 子 松 本 千 晴 八 島 一 夫 山 本 寛 子 計7名	山陰労災病院副院長 米子医療センター臨床研究部長 鳥取県立厚生病院消化器外科部長 鳥取県保健事業団本部施設健診課細胞検査係長 岩美町健康対策課保健師 鳥取大学医学部附属病院第二内科診療科群講師 鳥取県立中央病院
成人病登録評価部会 がん登録委員会 計7名	岸 本 拓 治 岩 垣 陽 子 岡 本 幹 三 國 政 清 子 能 勢 隆 之 山 根 葉 子 吉 中 正 人	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授 鳥取県医師会係長 鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学講師 鳥取県立中央病院医療情報管理室看護主任 鳥取大学学長 若桜町保健センター健康対策係長 吉中胃腸科医院長
肝炎対策協議会 計7名	村 脇 義 和 川 崎 寛 中 安 藤 敦 子 岸 本 幸 廣 北 垣 栄美子 松 田 裕 之 満 田 朱 理	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学教授 鳥取産業保健推進センター所長 鳥取県保健事業団本部施設健診課副主幹 山陰労災病院消化器内科部長 伯耆町総合福祉課健康増進室主幹保健師 まつだ内科医院長 鳥取赤十字病院内科副部長
母子保健対策協議会 計7名	井 庭 信 幸 神 崎 晋 大 野 耕 策 笠 木 正 明 近 藤 八重子 福 田 美 子 前 田 隆 子	彦名クリニック院長 鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授 鳥取大学医学部脳神経医科学脳神経小児科学教授 こどもクリニックかさぎ院長 東部総合事務所福祉保健局健康支援課健康づくり支援班主幹 倉吉市福祉保健部保健センター健やか支援係主任保健師 鳥取大学医学部保健学科母性・小児家族看護学講座教授

平成22年度鳥取県健康対策協議会事業計画

() の数字は平成22年度予算額

(単位：千円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 (1,850)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (7,591)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：原田 省（鳥大医器官制御外科学講座生殖機能医学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 子宮がん検診一次検査医療機関登録 3. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見がん患者の確定調査 5. 若年者の受診率向上対策 (884)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医附属病院胸部外科准教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 (11,886)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 (12,673)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がんマンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：木村 修（米子医療センター臨床研究部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 (570)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (753)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (5,061)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について (513)	1. 乳幼児健診マニュアル見直し検討小委員会（2回）開催

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 ・原因不明の低出生体重児とIGF受容体異常 ・母体の甲状腺機能が胎児に及ぼす影響 ・小児肥満とアデイポサイトカイン (2,890)	

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,527)	1. 健康フォーラム 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「学校検尿における2型糖尿病発生頻度及びフォローアップシステム研究」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討（472）	1. 従事者講習会（中部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部医療政策監）】

事業内容	摘要
1. 医療従事者を対象とした研修を中心に地域医療再生計画に基づく各種事業の検討 2. 健康に関する統計情報の収集、分析及び県民への適切な情報提供体制の在り方について検討 (100)	

平成22年度鳥取県健康対策協議会予算書

〈収入の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金		15,725	15,555	170	
1) 委 託 金		12,109	11,939	170	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	1. がん登録及び解析 評価事業費委託金	1,675	1,675	0	委託金1,595千円 + 消費税80千円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,890	2,890	0	委託金2,752千円 + 消費税138千円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,841	1,841	0	委託金1,753千円 + 消費税88千円
(4) 生活習慣病予防セミ ナー開催事業費委託金	1. 生活習慣病予防セミ ナー開催事業費委託金	1,409	1,409	0	委託金1,342千円 + 消費税67千円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	1. がん検診精度確保 事業費委託金	2,771	2,771	0	委託金2,639千円 + 消費税132千円
(6) 肝炎対策協議会 運営等事業費委託金	1. 肝炎対策協議会 運営等事業費委託金	553	553	0	委託金527千円 + 消費税26千円
(7) 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	1. 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	595	595	0	委託金567千円 + 消費税28千円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	375	205	170	委託金357千円 + 消費税18千円
2) 県 負 担 金		3,616	3,616	0	
(1) 事務局強化対策 負担金	1. 事務局強化対策 負担金	3,616	3,616	0	
2. 保健事業団支出金		22,362	20,144	2,218	
1) 委 託 金		21,962	19,744	2,218	
(1) 胃集検読影 事業費委託金	1. 胃集検読影 事業費委託金	6,584	6,237	347	@330×19,000件 + 消費税314千円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(2) 子宮がん検診 事業費委託金		378	163	215	最終判定@900×400件 +消費税18千円
	1. 子宮がん検診 事業費委託金	378	163	215	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		4,680	3,789	891	間接フィルム読影料 @70×63,000件 細胞診1次@400×50件 最終判定@900×30件 +消費税223千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	4,680	3,789	891	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		5,700	5,355	345	マンモグラフィ読影料 @600×9,500件 (内税275,500円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	5,700	5,355	345	
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金		4,620	4,200	420	@200×22,000件 +消費税220千円
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	4,620	4,200	420	
2) 補助金		400	400	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金		400	400	0	
	1. 各専門委員会連絡 調整補助金	400	400	0	
3. 市町村等支出金		12,900	11,340	1,560	
1) 市町村委託金		12,900	11,340	1,560	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金		6,300	6,300	0	@420×15,000件 (内税300,000円)
	1. 肺がん医療機関 検診事業費委託金	6,300	6,300	0	
(2) 乳がん検診 事業費委託金		6,600	5,040	1,560	@600×11,000件 (内税319,000円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	6,600	5,040	1,560	
4. その他委託金		1,459	1,465	△6	
1) 委託金		1,459	1,465	△6	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金		441	441	0	山陰予防医学研究所 @210×2,100件 (内税21,000円)
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	441	441	0	
(2) 胃集検読影 事業費委託金		797	797	0	中国労働衛生協会 @330×2,300件 +消費税38千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	797	797	0	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		101	101	0	中国労働衛生協会 @120×800件+消費税5千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	101	101	0	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		120	126	△6	中国労働衛生協会 @600×200件 (内税5,800円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	120	126	△6	
5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(1)運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1)寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		8	8	0	
1) 預 金 利 子		8	8	0	
(1)預 金 利 子		8	8	0	
	1. 預 金 利 子	8	8	0	
8. 繰 越 金		1,830	1,919	△89	
1) 前年度繰越金		1,830	1,919	△89	
(1)前年度繰越金		1,830	1,919	△89	
	1. 前 年 度 繰 越 金	1,830	1,919	△89	
収 入 合 計		55,585	51,732	3,853	

〈支出の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 総 務 費		5,020	5,020	0	
1) 会 議 費		779	779	0	
(1)理 事 会 費		779	779	0	
	9. 旅 費	235	235	0	理事会（1回）220,000円、車代15,000円
	11. 需 用 費	534	534	0	理事会会議諸費192,000円 新聞購読料36,084円 印刷代280,000円 消耗品費25,916円
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費
2) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,233	1,233	0	
(1)各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,233	1,233	0	
	9. 旅 費	773	773	0	総合部会300,000円、一般旅費230,000円 調査研究旅費233,000円、車代10,000円
	11. 需 用 費	332	332	0	コピー代58,000円、食糧費24,000円 印刷代180,000円、消耗品費70,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要																					
	12. 役 務 費	128	128	0	電話代80,000円、郵便料48,000円																					
3) 給 料		2,316	2,316	0	専従職員1名分																					
(1)給 料		2,316	2,316	0																						
	2. 給 料	2,316	2,316	0																						
4) 公 租 公 課 費		692	692	0																						
(1)公 租 公 課 費		692	692	0	48,430千円(委託金合計)に係る公租公課費 公租公課費692,000円 健康対策費のうち以下の項目で公租公課費を支出																					
	27. 公租公課費	692	692	0	<table border="0"> <tr> <td>※</td> <td>胃がん対策費</td> <td>147,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子宮がん対策費</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>肺がん対策費</td> <td>222,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>乳がん対策費</td> <td>249,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>若年者心臓検診対策費</td> <td>101,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 計</td> <td>726,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>1,418,000円</td> </tr> </table>	※	胃がん対策費	147,000円		子宮がん対策費	7,000円		肺がん対策費	222,000円		乳がん対策費	249,000円		若年者心臓検診対策費	101,000円		小 計	726,000円		合 計	1,418,000円
※	胃がん対策費	147,000円																								
	子宮がん対策費	7,000円																								
	肺がん対策費	222,000円																								
	乳がん対策費	249,000円																								
	若年者心臓検診対策費	101,000円																								
	小 計	726,000円																								
	合 計	1,418,000円																								
2. 健康対策費		50,565	46,712	3,853																						
1) がん登録対策費		1,850	1,750	100																						
(1)がん登録費		1,850	1,750	100																						
	7. 賃 金	532	532	0	登録事務補助員賃金@800×665時間																					
	9. 旅 費	395	290	105	専門委員会(1回)130,000円 地域がん登録全国協議会(横浜)140,000円 診断票検査旅費120,000円 車代5,000円																					
	11. 需 用 費	523	508	15	印刷代(診断票、封筒等)103,000円 食糧費10,000円 「がん登録事業報告書」印刷代315,000円 会報印刷代60,000円、コピー代20,000円 参加費15,000円																					
	12. 役 務 費	100	120	△20	通信運搬費																					
	13. 委 託 料	300	300	0	コンピュータシステム変更料																					
2) 胃がん対策費		7,591	7,294	297																						
(1)胃がん対策費		7,591	7,294	297																						
	4. 共 済 費	412	394	18	臨時的任用職員(3人) 社会保険料266,427円 読影委員傷害保険料144,975円																					
	7. 賃 金	2,731	2,731	0	臨時的任用職員3人分賃金																					
	8. 報 償 費	2,502	2,362	140	講習会講師謝金88,888円 読影謝金@9,278×260人=2,412,280円																					
	9. 旅 費	820	765	55	専門委員会(2回)282,040円 車代等27,960円 中国四国胃集検の会(高知)400,000円 がん征庄大会40,000円 講習会旅費(1回)40,000円 胃がん検診発見患者確定調査30,000円																					
	11. 需 用 費	799	741	58	コピー代120,000円、消耗品費123,650円 宿泊代20,000円 食糧費60,000円、会報印刷代100,000円 インデックスカード印刷代108,000円 各地区読影会事務費260,000円 看板作成代7,350円																					
	12. 役 務 費	140	120	20	通信運搬費100,000円、送金手数料40,000円																					

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	14. 使用料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	147	141	6	委託金7,381千円×2.0% = 147,620円
3) 子宮がん対策費		884	669	215	
(1) 子宮がん対策費		884	669	215	
	8. 報 償 費	429	234	195	講習会講師謝金88,888円 最終判定謝金@850×400件 = 340,000円
	9. 旅 費	306	300	6	専門委員会（2回）240,000円 車代10,000円 講習会旅費（1回）26,000円 子宮がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需用費	92	92	0	コピー代13,000円、食糧費19,650円 宿泊代12,000円 会報印刷代40,000円、看板作成代7,350円
	12. 役 務 費	20	30	△10	通信運搬費
	14. 使用料	30	10	20	会場借上料
	27. 公租公課費	7	3	4	委託金378千円×2.0% = 7,560円
4) 肺がん対策費		11,886	11,095	791	
(1) 肺がん対策費		11,291	10,500	791	
	4. 共 済 費	201	188	13	臨時的任用職員（3人）社会保険料
	7. 賃 金	2,070	2,070	0	臨時的任用職員3人分賃金
	8. 報 償 費	7,545	6,803	742	講習会講師謝金88,888円 フィルム読影料（間接）@35×63,800件 読影謝金（間接単独）@8,247×178人 〃（直接単独）@8,247×350人 〃（間接+直接）@10,309×80人 細胞診一次謝金@350×50件 最終判定謝金@850×30件
	9. 旅 費	327	327	0	専門委員会（2回）260,000円 車代7,000円 講習会旅費30,000円 肺がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需用費	778	778	0	コピー代23,000円、食糧費20,650円 宿泊代12,000円、印刷代30,000円 消耗品費15,000円、看板作成代7,350円 各地区読影会会場費 @3,000×160回 = 480,000円 地区医師会事務費190,000円
	12. 役 務 費	120	120	0	通信運搬費
	14. 使用料	28	10	18	会場借上料
	27. 公租公課費	222	204	18	委託金11,081千円×2.0% = 221,620円
(2) 肺がん医療機関検診読影委員会対策費		595	595	0	
	8. 報 償 費	111	111	0	医療機関検診従事者講習会講師謝金111,111円
	9. 旅 費	330	330	0	肺がん医療機関検診読影委員会（3回）330,000円
	11. 需用費	112	112	0	コピー代22,000円、会議費45,000円 消耗品費35,000円、印刷代10,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	12. 役 務 費	42	42	0	通信運搬費
5) 乳がん対策費		12,673	10,774	1,899	
(1)乳がん対策費		12,673	10,774	1,899	
	8. 報 償 費	9,434	7,619	1,815	講習会講師謝金88,888円 マンモグラフィ読影料 @200×2人×14,600件=5,840,000円 @10,309×340人=3,505,060円
	9. 旅 費	822	822	0	専門委員会(2回)220,000円 車代42,000円 講習会旅費30,000円、打合会200,000円 乳がん検診発見患者確定調査30,000円 各地区読影委員会・症例検討会旅費 300,000円
	11. 需 用 費	1,878	1,832	46	食糧費50,000円、会報印刷代100,000円 消耗品費100,000円、宿泊代12,000円 コピー代100,000円、会場設営費196,000円 各地区読影会会場費@4,000×180回 地区医師会事務費600,000円
	12. 役 務 費	250	250	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	249	211	38	委託金12,420千円×2.0%=248,400円
6) 大腸がん対策費		570	532	38	
(1)大腸がん対策費		570	532	38	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	373	335	38	専門委員会(2回)300,000円 車代13,000円 講習会及び症例研究会旅費30,000円 大腸がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需 用 費	65	65	0	会報印刷代30,000円、食糧費15,650円 看板作成代7,350円、宿泊代12,000円
	12. 役 務 費	13	13	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
7) 肝臓がん対策費		753	740	13	
(1)肝臓がん対策費		753	740	13	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	415	415	0	専門委員会(2回)340,000円 車代10,000円 講習会及び症例研究会旅費35,000円 肝臓がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需 用 費	179	166	13	会報印刷代70,000円、食糧費20,000円 コピー代48,000円、看板作成代7,350円 消耗品費21,650円、宿泊代12,000円
	12. 役 務 費	60	60	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
8) がん検診精度 確保対策費		2,795	2,821	△26	
(1)がん検診精度 確保対策費		2,795	2,821	△26	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
9) 若年者心臓検診 対 策 費 (1) 若年者心臓検診 対 策 費	8. 報 償 費	976	976	0	講習会講師謝金420,000円 各がん検診症例研究会謝金556,000円
	9. 旅 費	700	700	0	各がん検診症例研究会旅費700,000円
	11. 需 用 費	930	930	0	報告書印刷代660,000円、食糧費50,000円 資料印刷代120,000円、消耗品費50,000円 コピー代50,000円
	12. 役 務 費	149	175	△26	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
		5,061	4,676	385	
		5,061	4,676	385	
	8. 報 償 費	4,394	4,034	360	講習会講師謝金55,555円 心電図判読料 @180×24,100件 = 4,338,000円
	9. 旅 費	217	220	△3	専門委員会（1回）90,000円 車代5,080円、講習会旅費50,000円 若年者心疾患対策協議会旅費（山口） 71,920円
	11. 需 用 費	320	300	20	消耗品費10,000円、心臓手帳10,000円 食糧費11,650円 会報印刷代20,000円、コピー代20,000円 看板代7,350円 各地区事務費@10×24,100件
	12. 役 務 費	19	19	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
	27. 公租公課費	101	93	8	委託金5,061千円×2.0% = 101,220円
	10) 母子保健対策費		513	290	223
(1) 母子保健対策 協議会対策費		513	290	223	
8. 報 償 費	0	56	△56		
9. 旅 費	320	160	160	専門委員会（1回）140,000円 車代20,000円 小委員会（2回）160,000円	
11. 需 用 費	123	60	63	消耗品費23,000円、コピー代40,000円 会議費15,000円、会報印刷代45,000円	
12. 役 務 費	50	14	36	通信運搬費	
13. 使 用 料	20	0	20	会場借上料	
11) 県民健康対策費		2,890	2,890	0	
(1) 疾病構造調査等 研 究 費		2,890	2,890	0	
8. 報 償 費	2,500	2,500	0	疾病構造調査研究謝金（5項目） 2,000,000円 母子保健調査研究謝金 500,000円	
9. 旅 費	100	100	0	専門委員会（1回）36,780円 車代3,220円、小委員会（1回）60,000円	
11. 需 用 費	240	240	0	報告書印刷製本費130,000円 会議費5,000円 会報印刷代25,000円、コピー代50,000円 消耗品費30,000円	
12. 役 務 費	50	50	0	通信運搬費	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
12) 公衆衛生活動費 対 策 費		2,527	2,629	△102	
(1) 地域保健対策費		610	660	△50	
	8. 報 償 費	140	140	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,000×28回
	9. 旅 費	102	102	0	専門委員会（1回）100,000円 車代2,000円
	11. 需 用 費	358	408	△50	小児糖尿病研究に係る諸経費350,000円 食糧費8,000円
	12. 役 務 費	10	10	0	
(2) 健康教育対策費		1,017	1,069	△52	
	8. 報 償 費	508	508	0	健康フォーラム講師謝金（2人） 222,222円 各地区健康教育活動講演会講師謝金 270,000円 保健の窓原稿料@5,000×3回=15,000円
	9. 旅 費	126	126	0	健康フォーラム講師旅費30,000円 車代10,000円 健康フォーラム関係者旅費56,000円 各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
	11. 需 用 費	303	305	△2	宿泊代20,000円、看板代70,000円 消耗品費50,000円、印刷代163,000円
	12. 役 務 費	30	50	△20	通信運搬費
	14. 使 用 料	50	80	△30	会場借上料
(3) 公開健康講座 対 策 費		315	315	0	
	8. 報 償 費	180	180	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×6回=120,000円
	9. 旅 費	35	35	0	講師旅費31,540円、車代3,460円
	11. 需 用 費	60	60	0	スライド代60,000円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料
(4) 生活習慣病対策 セミナー対策費		585	585	0	
	8. 報 償 費	300	300	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×12回=240,000円
	9. 旅 費	30	30	0	講師旅費20,680円、車代9,320円
	11. 需 用 費	200	200	0	印刷代80,000円、スライド代120,000円
	12. 役 務 費	35	35	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料
13) 生活習慣病対策費		472	452	20	
(1) 生活習慣病 対 策 費		472	452	20	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
14) 地域医療研修及び健康情報対策費 (1) 地域医療研修及び健康情報対策費	9. 旅 費	260	250	10	専門委員会（2回）240,000円 車代10,000円、講習会旅費10,000円
	11. 需 用 費	93	83	10	食糧費20,000円、会報印刷代50,000円 看板作成代7,350円 コピー代15,650円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
		100	100	0	
		100	100	0	
	9. 旅 費	80	80	0	専門委員会（1回）、車代
	11. 需 用 費	16	20	△4	食糧費、会報印刷代
	12. 役 務 費	4	0	4	通信運搬費
	支 出 合 計		55,585	51,732	3,853

平成22年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収入予算額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	1,850	1,675				75	100
2. 胃がん対策	7,591	210	6,584		797		
3. 子宮がん対策	884	316	378			90	100
4. 肺がん対策	11,886	805	4,680	6,300	101		
5. 乳がん対策	12,673	253	5,700	6,600	120		
6. 大腸がん対策	570	250				150	170
7. 肝臓がん対策	753	553				50	150
8. がん検診精度確保対策	2,795	2,771					24
9. 若年者心臓検診対策	5,061		4,620		441		
10. 母子保健対策	513	375					138
11. 県民健康対策	2,890	2,890					
12. 公衆衛生活動対策	2,527	1,409	400			425	293
13. 生活習慣病対策	472	302				20	150
14. 地域医療研修及び健康情報対策	100					100	
15. 総務費	5,020	3,916				390	714
合計	55,585	15,725	22,362	12,900	1,459	1,300	1,839

別記 (16)

鳥取県健康対策協議会特別事業・予算

1. 定期預金

(単位：円)

科 目	年度初現在高	摘 要
1. 定期預金積立	4,036,973	鳥取銀行本店
計	4,036,973	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	差引残額	摘 要
1. 収 入				
前年度繰越金	1,048,393			
健対協会計より繰入 (平成21年度決算剰余金から)		1,000,000		40周年記念関連事業諸経費として
計	1,048,393	1,000,000	2,048,393	

別記 (17)

平成22年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰候補者名簿

(敬称略)

氏 名	略 歴	功 績 概 要
鳥取県保健事業団 三浦 邦彦 (69歳)	昭和63.4.1～現在 ・ 胃がん対策専門委員会委員 平成5.4.1～平成12.3.31 (7年) ・ 大腸がん対策専門委員会委員 平成12.4.1～平成16.3.31 (4年) ・ がん登録対策専門委員会委員 平成10.4.1～現在 ・ 西部地区胃がん検診読影委員会委員長 昭和63.4.1～平成10.3.31 (10年) ・ 西部地区胃がん検診読影委員会委員 平成20.4.1～現在 ・ 西部地区大腸がん注腸読影委員会委員長 平成6.4.1～平成20.3.31 (14年) ・ 西部地区大腸がん注腸読影委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員、読影委員として、胃がん、大腸がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
鳥取県保健事業団 放射線技師 大久保 誠 (50歳)	平成8.4.1～平成12.3.31 (4年) ・ 胃がん対策専門委員会委員 昭和63.4.1～現在 ・ 肺がん対策専門委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員として、胃がん、肺がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。